

# 決算報告書

第8期

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2023年度 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,850,000	
賛助会員受取会費	5,988,000	7,838,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	94,403,760	
受取寄附金(物品)	906,360	95,310,120
3 受取助成金等		
受取助成金	19,058,622	
受取助成金返還額	△ 3,455,566	15,603,056
4 事業収益		
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 フォーラム協賛	1,850,000	
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 フォーラム参加費	2,496,000	
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 その他	3,620,507	
災害発生時における災害対応事業 石川県 業務委託	142,681,581	
その他	2,927,500	153,575,588
5 その他収益		
受取利息	411	
支払助成金返還額	3,432,886	
雑収入	6,643,143	10,076,440
経常収益計		282,403,204
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	569,820	
給料手当	26,369,168	
法定福利費	4,250,988	
人件費計	31,189,976	
(2) その他経費		
業務委託費	136,987,290	
諸謝金	1,575,000	
印刷製本費	890,480	
会議費	2,899,197	
旅費交通費	12,794,511	
広告宣伝費	616,602	
通信運搬費	521,482	
消耗品費	324,341	
水道光熱費	175,711	
地代家賃	2,882,634	
減価償却費	214,590	
保険料	30,520	
租税公課	3,063,537	
研修費	1,000	
支払手数料	1,482,200	
援助用物資費	5,357,257	
雑費	34,350	
その他経費計	169,850,702	
事業費計		201,040,678

2	管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	30,180		
	給料手当	1,394,315		
	法定福利費	225,151		
	福利厚生費	31,093		
	人件費計	1,680,739		
	(2) その他経費			
	業務委託費	1,419,000		
	印刷製本費	5,869		
	会議費	1,203		
	旅費交通費	5,586		
	通信運搬費	10,955		
	消耗品費	762		
	水道光熱費	9,306		
	地代家賃	152,676		
	保険料	26		
	諸会費	160,000		
	租税公課	874		
	支払手数料	1,780		
	支払報酬	1,171,500		
	雑費	16,500		
	その他経費計	2,956,037		
	管理費計		4,636,776	
	経常費用計			205,677,454
	当期経常増減額			76,725,750
III	経常外収益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			76,725,750
	法人税、住民税及び事業税			2,015,800
	当期正味財産増減額			74,709,950
	前期繰越正味財産額			73,255,327
	次期繰越正味財産額			147,965,277

## 2023年度 貸借対照表

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	132,997,081		
未収金	26,797,756		
前払金	15,793		
仮払金	1,418		
流動資産合計		159,812,048	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	360,768		
有形固定資産計	360,768		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
災害支援そなえ令和基金特定資産	41,292,602		
令和6年能登半島地震特定資産	47,000,000		
地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援特定資産	25,775,000		
投資その他の資産計	114,067,602		
固定資産合計		114,428,370	
資産合計			274,240,418
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	108,025,989		
前受金	12,476,255		
預り金	797,467		
仮受金	118,130		
未払法人税等	2,015,800		
未払消費税等	2,841,500		
流動負債合計		126,275,141	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			126,275,141
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		73,255,327	
当期正味財産増減額		74,709,950	
正味財産合計			147,965,277
負債及び正味財産合計			274,240,418

2023年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

ソフトウェアの減価償却は定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>					
1. 受取会費	0	0	0	7,838,000	7,838,000
2. 受取寄附金	17,752,142	63,698,973	81,451,115	12,952,645	94,403,760
3. 受取寄附金(物品)	0	906,360	906,360	0	906,360
4. 受取助成金等	8,733,852	6,869,204	15,603,056	0	15,603,056
5. 事業収益	7,966,507	145,609,081	153,575,588	0	153,575,588
6. その他収益	10,076,436	0	10,076,436	4	10,076,440
経常収益計	44,528,937	217,083,618	261,612,555	20,790,649	282,403,204
<b>II 経常費用</b>					
(1) 人件費					
役員報酬	394,980	174,840	569,820	30,180	600,000
給料手当	18,278,721	8,090,447	26,369,168	1,394,315	27,763,483
法定福利費	2,946,642	1,304,346	4,250,988	225,151	4,476,139
福利厚生費	0	0	0	31,093	31,093
人件費計	21,620,343	9,569,633	31,189,976	1,680,739	32,870,715
(2) その他経費					
業務委託費	5,436,350	131,550,940	136,987,290	1,419,000	138,406,290
諸謝金	1,525,000	50,000	1,575,000	0	1,575,000
印刷製本費	855,696	34,784	890,480	5,869	896,349
会議費	2,892,233	6,964	2,899,197	1,203	2,900,400
旅費交通費	3,949,825	8,844,686	12,794,511	5,586	12,800,097
広告宣伝費	616,602	0	616,602	0	616,602
通信運搬費	346,268	175,214	521,482	10,955	532,437
消耗品費	132,487	191,854	324,341	762	325,103
水道光熱費	121,796	53,915	175,711	9,306	185,017
地代家賃	1,998,146	884,488	2,882,634	152,676	3,035,310
減価償却費	199,974	14,616	214,590	0	214,590
保険料	23,891	6,629	30,520	26	30,546
諸会費	0	0	0	160,000	160,000
租税公課	196,210	2,867,327	3,063,537	874	3,064,411
研修費	1,000	0	1,000	0	1,000
支払手数料	282,174	1,200,026	1,482,200	1,780	1,483,980
援助用物資費	0	5,357,257	5,357,257	0	5,357,257
支払報酬	0	0	0	1,171,500	1,171,500
雑費	34,350	0	34,350	16,500	50,850
その他経費計	18,612,002	151,238,700	169,850,702	2,956,037	172,806,739
経常費用計	40,232,345	160,808,333	201,040,678	4,636,776	205,677,454
当期経常増減額	4,296,592	56,275,285	60,571,877	16,153,873	76,725,750

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。  
 当法人の正味財産は147,965,277円ですが、そのうち 114,772,247 円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は33,193,030円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害時の官民連携体制を検証・改善するための訓練プログラム開発」 (独立行政法人福祉医療機構による「社会福祉振興助成事業<モデル事業>」からの助成金)	0	9,810,000	9,810,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「Strengthening local network organizations to prepare for disasters」 (Give 2 asia)	0	379,418	379,418	0	当期入金額は7,310,420円。当期中に379,418円使用し、残額6,931,002円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「誰一人取り残さない コーディネーションの仕組み作り基盤整備事業2」 (社会福祉法人中央共同募金会による「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」からの助成金)	0	2,000,000	2,000,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援事業」 (特定資産)	0	25,775,000	0	25,775,000	期末残高25,775,000円は、特定資産として翌期以降に使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援事業」 (武田薬品工業株式会社からの特定寄附金)	12,700,000	17,300,000	30,000,000	0	当期入金額は17,300,000円。当期中に4,225,000円使用し、残高25,775,000円は理事会の承認を得て、特定資産へ預け替えたため、当期減少額へ計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定資産)	40,564,508	728,155	61	41,292,602	当期中に特定資産専用口座へ預け替えた寄附金等は657,372円。当期特定資産専用口座に入金された寄附金等の金額は70,783円。左記金額は、当期増加額へ計上。2024年度6月の理事会において、特定資産として承認を取る予定。また、受取利息にかかる租税公課61円は、当期減少額へ計上。 期末残高41,292,602円は、特定資産として翌期以降に使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定寄附金)	657,372	381,766	705,366	333,772	期首残高657,372円は理事会の承認を得て、特定資産へ預け替えたため、当期減少額へ計上。当期「災害支援そなえ令和基金」への支援として入金された寄附金381,766円を当期増加額へ計上。入金時の手数料と本基金に関する旅費交通費47,994円を当期減少額へ計上し、その金額を差し引いた333,772円を翌期へ繰り越し。2024年度の理事会において、特定資産としての承認を得る予定。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害発生時における災害対応事業 「令和6年能登半島地震支援」 (特定資産)	0	47,000,000	0	47,000,000	当期中に理事会の承認を得て、特定資産へ預け替えた47,000,000円を当期増加額へ計上。期末残高47,000,000円は、特定資産として翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 「令和6年能登半島地震支援」 (特定寄附金)	0	58,313,628	58,308,780	4,848	当期入金額は58,313,628円。当期中に11,308,780円使用し、残高のうち47,000,000円は理事会の承認を得て、特定資産へ預け替えたため、当期減少額へ計上。残額4,848円は翌期以降に使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「避難生活改善にかかる専門委員会」 (特定寄附金)	244,000	0	75,130	168,870	期首残額244,000円のうち、75,130円を当期中に使用。残額168,870円は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 令和5年7月豪雨支援 (社会福祉法人中央共同募金会からの第1回助成金)	0	1,000,000	1,000,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 令和5年7月豪雨支援 (社会福祉法人中央共同募金会からの第2回助成金)	0	2,189,204	2,189,204	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 令和5年台風13号支援 (社会福祉法人中央共同募金会からの助成金)	0	1,000,000	1,000,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 令和6年能登半島地震支援 (社会福祉法人中央共同募金会からの助成金)	0	2,680,000	2,680,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 「石川県能登地震支援」 (特定寄附金)	0	803,330	606,175	197,155	当期入金額803,330円のうち、606,175円を当期中に使用。残額197,155円は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 「令和5年7月大雨災害被災者支援」 (特定寄附金)	0	125,213	125,213	0	当期入金された寄附金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 「令和5年7月以降の大雨による被災者支援事業」(宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄附金)	0	4,454,747	4,454,747	0	当期前受金として計上した寄附金総額10,000,000円のうち、当期中に4,454,747円使用。差額5,545,253円は、前受金として貸借対照表に計上。
合計	54,165,880	173,940,461	113,334,094	114,772,247	

#### 4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	1,610,149	175,403	0	1,785,552	1,424,784	360,768
無形固定資産						
ソフトウェア	1,700,000	0	0	1,700,000	1,700,000	0
投資その他の資産						
災害支援そなえ令和基金特定資産	40,564,508	728,155	61	41,292,602		41,292,602
令和6年能登半島地震特定資産	0	47,000,000	0	47,000,000		47,000,000
地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援特定資産	0	25,775,000	0	25,775,000		25,775,000
合計	43,874,657	73,678,558	61	117,553,154	3,124,784	114,428,370

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、保険料、支払手数料については使用割合に基づき、按分しています。

(2) 特定資産として表示した資産の内容

貸借対照表の固定資産(3)投資その他の資産に計上されている「災害支援そなえ令和基金特定資産」「令和6年能登半島地震特定資産」「地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援特定資産」は普通預金です。



2023年度 財産目録

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	21,764	
普通預金		
三菱UFJ銀行決済口座	105,319,906	
三菱UFJ銀行寄附1	15,159,964	
三菱UFJ銀行寄附2	249,557	
三菱UFJ銀行寄附3	1,040,291	
三菱UFJ銀行寄附4	1,310,995	
三菱UFJ銀行寄附8	309,680	
三菱UFJ銀行寄附9	5,544,703	
ゆうちょ銀行	4,040,221	
未収金		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 企業 業務委託費	990,000	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 ぼうさいこくたい2023出展企画業務費	313,951	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 検討会等謝金	86,600	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 兵庫県研修謝金	50,720	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 学習会登壇謝金	15,700	
災害発生時における災害対応事業 石川県 業務委託費	22,691,581	
災害発生時における災害対応事業 中央共同募金会 助成金	2,649,204	
前払金		
任意包括国内旅行傷害保険料	2,199	
2024年度分通信運搬費	13,594	
仮払金		
旅費交通費	1,418	
流動資産合計		159,812,048
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	360,768	
有形固定資産計	360,768	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
災害支援そなえ令和基金特定資産		
三菱UFJ銀行寄附6	41,292,602	
令和6年能登半島地震特定資産		
三菱UFJ銀行寄附7	47,000,000	

地域版・災害支援ネットワーク立ち上げ支援 特定資産			
三菱UFJ銀行寄附5	25,775,000		
投資その他の資産計	114,067,602		
固定資産合計		114,428,370	
資産合計			274,240,418
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
役員報酬	100,000		
給料手当	2,227,042		
法定福利費	661,824		
業務委託費	103,327,830		
印刷製本費	12,366		
旅費交通費	1,610,898		
広告宣伝費	8,060		
通信運搬費	28,350		
消耗品費	19,928		
水道光熱費	13,191		
支払報酬	16,500		
前受金			
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 地域ネットワーク強化事業 助成金	6,931,002		
災害発生時における災害対応事業 令和5年7月以降の大雨による被災者支援事業	5,545,253		
預り金			
所得税	237,054		
雇用保険	153,223		
社会保険	323,990		
住民税	83,200		
仮受金			
旅費交通費	118,130		
未払法人税等	2,015,800		
未払消費税等	2,841,500		
流動負債合計		126,275,141	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			126,275,141
正味財産			147,965,277

# 監査報告書

2024年6月14日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事 大城 聡 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

# 監査報告書

2024年6月10日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事 鶴町昌司 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。